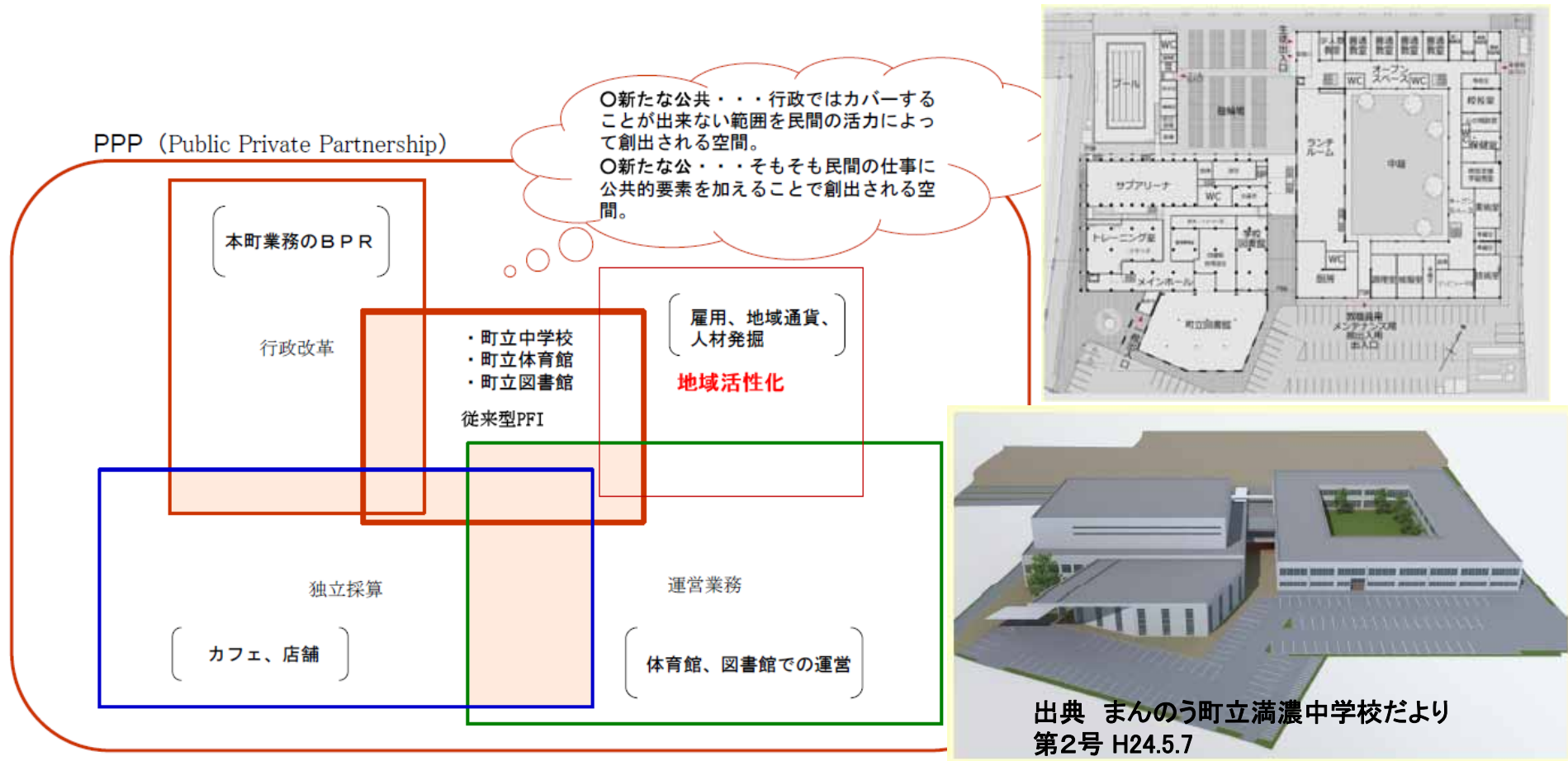


# 3 包括マネジメント型PPP（香川県まんのう町PFI事業）



- |   |  |                               |
|---|--|-------------------------------|
| <p>まんのう町の民活事業範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 総括マネジメント業務</li> <li>● 設計・建設業務（学校、図書館、体育館）</li> <li>● 維持管理業務（学校、図書館、体育館）</li> </ul> | <p>● 情報技術活用システム関連業務（町内全学校）</p> <p>● 図書館運営業務</p> <p>● 地域開放運営業務</p> <p>● 公の施設(65)の法令点検</p> <p>● 任意提案事業</p> <p>● 任意提案業務</p> | <p>〕 PFI</p> <p>〕 NPM・PPP</p> |
|---|--|-------------------------------|

参考

ERES公開セミナー（2012.2.3）小規模自治体に取り組む公共施設の保守点検業務の一括委託（まんのう町 天米一志）

# 学校耐震補強事業を包括したPFI事業

## ○京都府京都市 京都市立小中学校耐震化PFI事業

### 事業内容

#### ・耐震補強業務

4校の耐震第二次診断、耐震補強設計、耐震第二次診断及び耐震補強設計に係る第三者機関の判定取得、耐震補強工事及び工事監理

#### ・定期調査等業務(維持管理業務)

法律に基づく建築物・建築設備の定期調査・定期点検(4年間)

【事業期間 約6.5年 平成21年3月30日実施方針の公表】

### 課題

従来の方法で耐震補強を実施した場合

- ・工事の長期化や大規模な仮設校舎の設置等により学校教育活動へ多大な影響が発生する
- ・補強内容が多様かつ大規模であったため、事業費が多額となる

PFI方式の活用(RO方式により実施)

民間事業者の能力やノウハウを活用

- ・既存校舎を使用しながら、学校教育活動等への影響を出来る限り低減しつつ、早期かつ確実に実施
- ・事業期間中の財政負担額について約4%の削減が期待される(VFMが発生)

# 英国Local Improvement Finance Trust (LIFT)

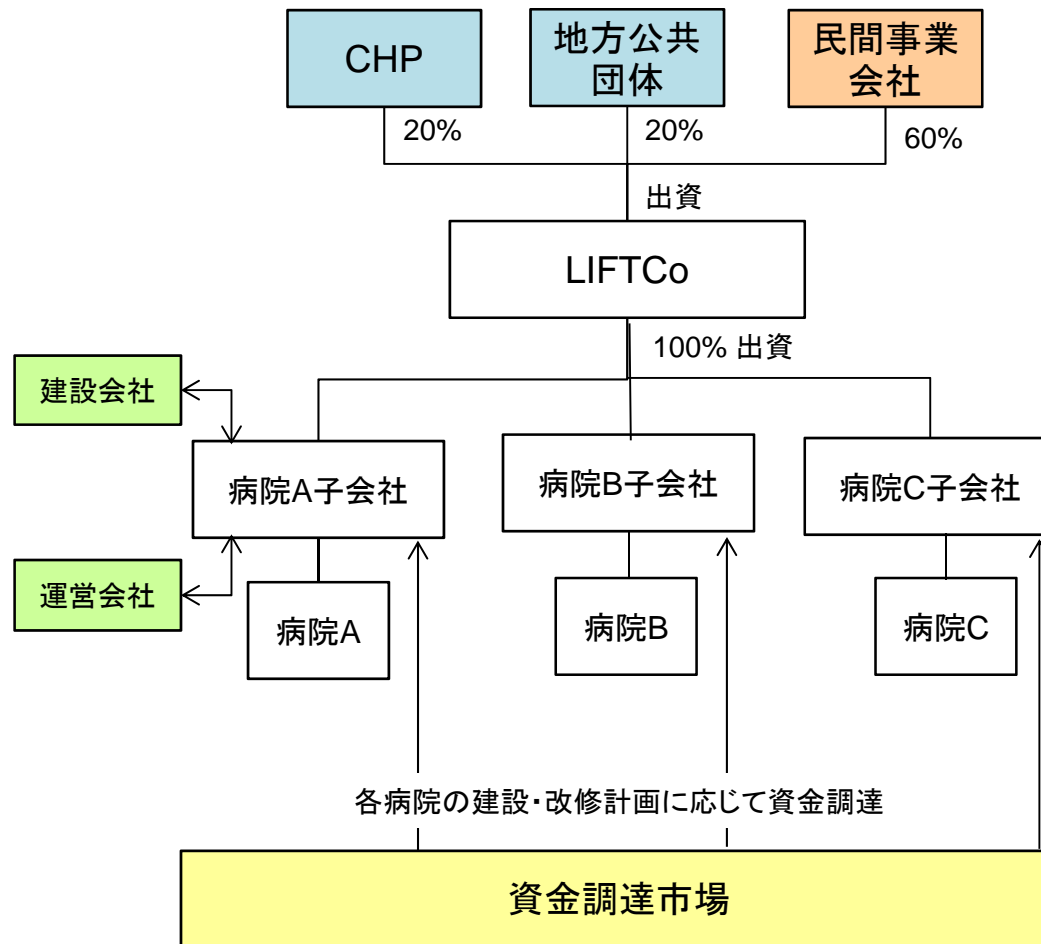
LIFTプログラムは、2000年に英国にて始まった地域病院や医療・社会医療施設の建設・改修・運営に特化したPFIの簡略版。

官民合同出資により設立された事業会社(LIFTCo)が、長期契約に基づき、複数の病院や医療・社会医療施設をまとめて建設・改修・運営する。

英国保険省100%出資にて設立されたCommunity Health Partnership (CHP)がLIFTプログラムを管轄。

2003年から2010年までに、官民合同出資により設立された49のLIFTCoが、300以上の施設の建設・改修・運営を実施。総投資額は25億英ポンド(約3,250億円)

例えばLIFTCoの一つ、Mast Lift CompanyはCHP20%、地方自治体20%、民間事業会社60%の出資にて設立されたLIFTCo。現在、12の施設を保有・運営している。

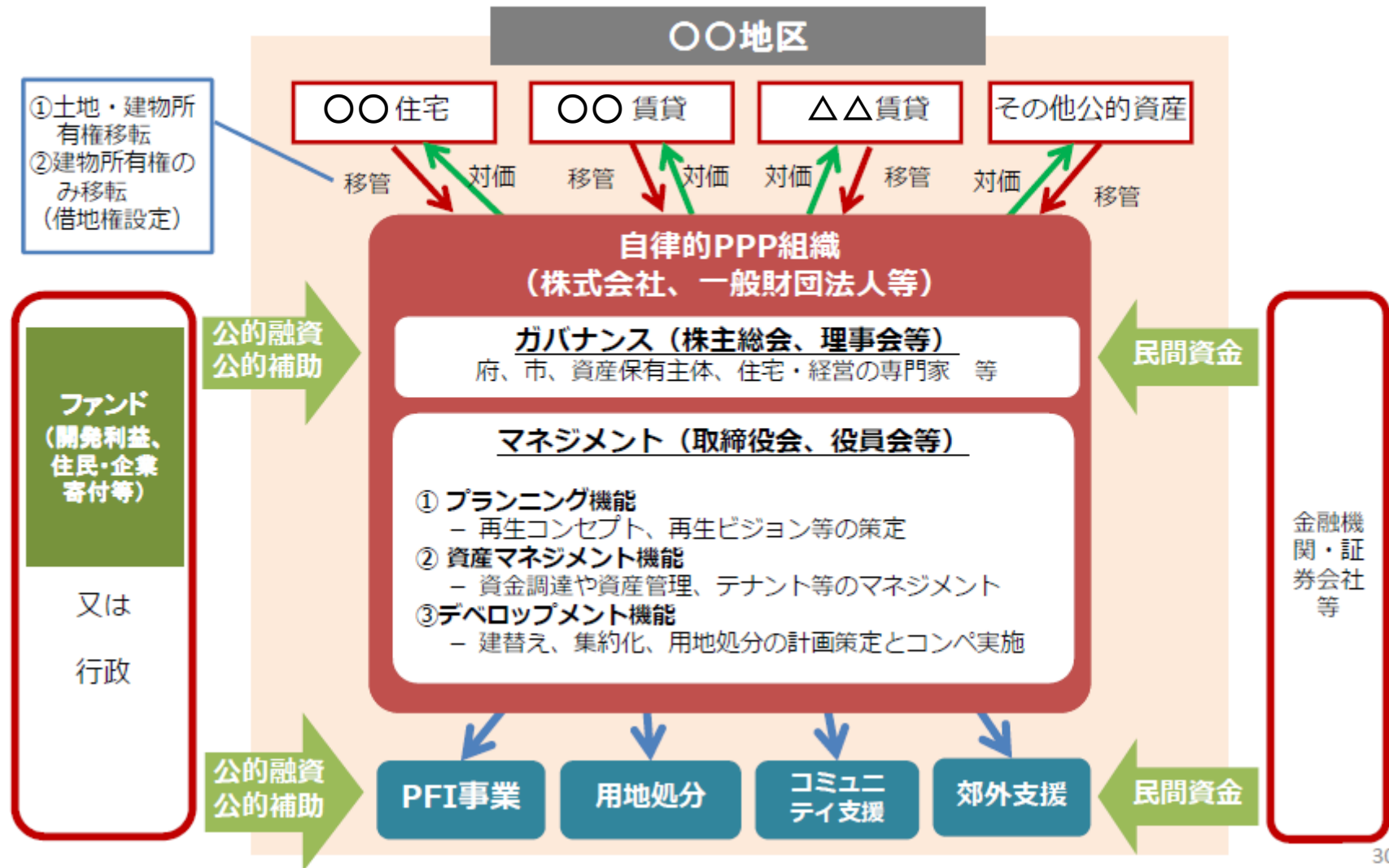


CHP及びMast Lift CompanyのHPを参考に作成



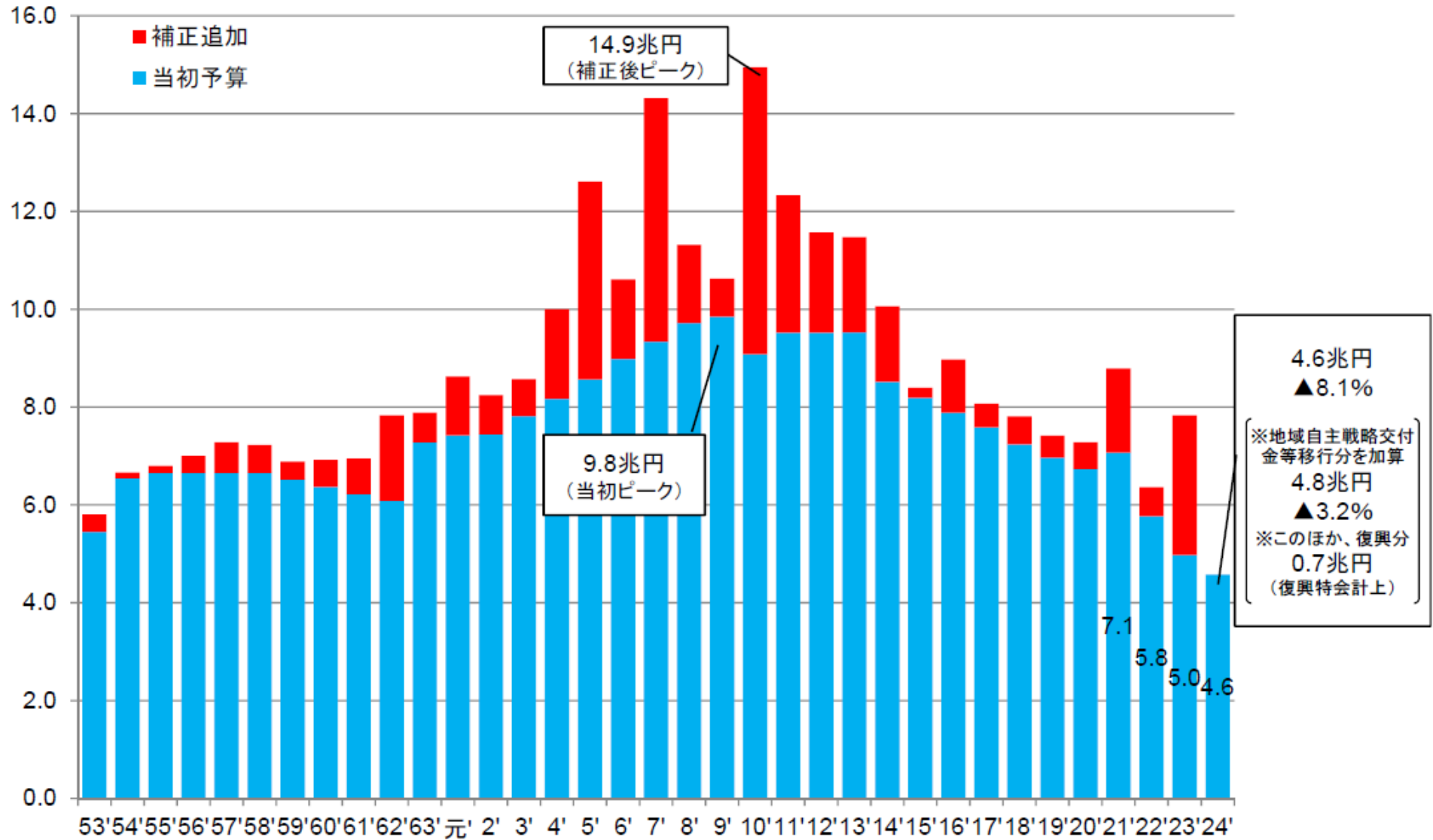
# 泉北NTにおけるPPPの活用検討

- 実質的な「経営」を可能にするには「Think & Do Tank」といえる組織（自律的PPP組織）が必要。一方で経営を委託する各公共主体から見たガバナンスの設計も必須となる



出典 PPPを活用した新たなNT再生スキームの考え方 泉北NTのあり方を考える懇談会 平成24年8月

# 公共事業関係費の推移



出典 財務省資料

# 維持管理・更新費の推計(平成23年度国土交通白書より)

○国土交通省所管の社会資本を対象に、2060年度までの維持管理・更新費を推計。

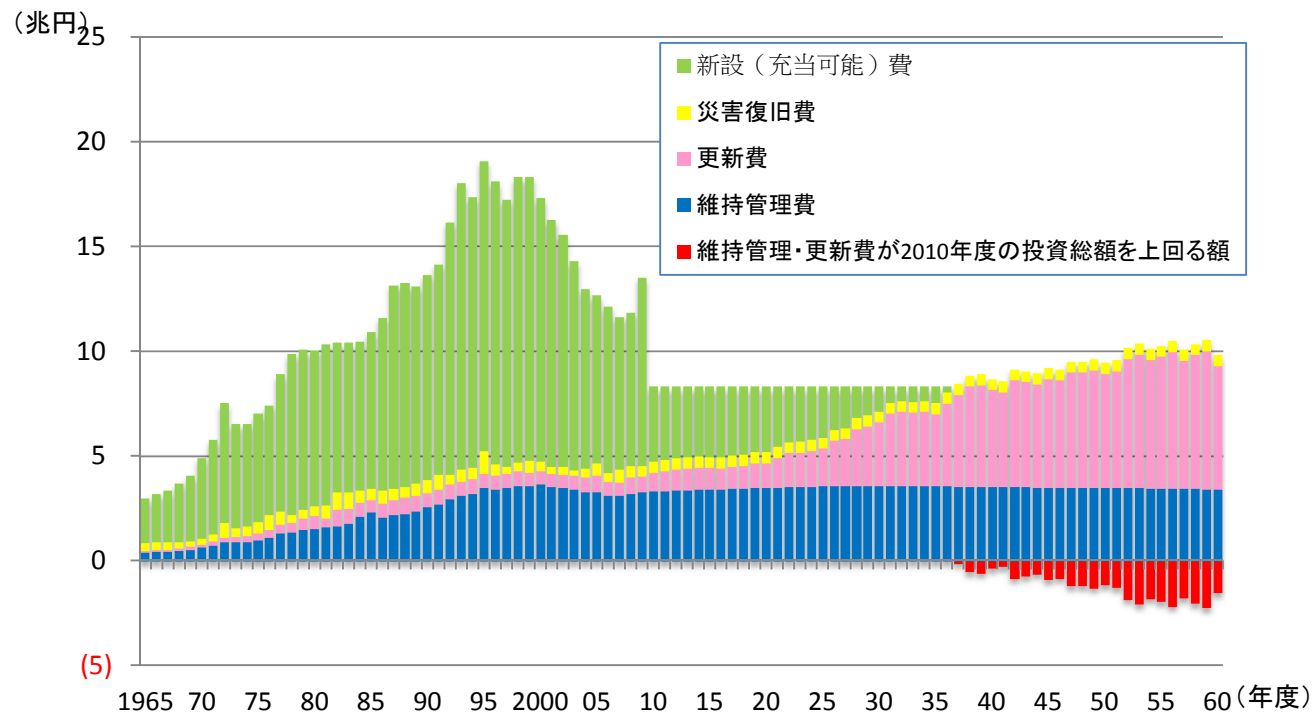
(推計の前提)

○維持管理費は、今まで通りの対応を前提に推計。

○各々の社会資本に対し、耐用年数を経過した後、同一機能で更新するものと仮定し、更新費を計上。

○2011年度から2060年度までの50年間に必要な更新費は約190兆円と推計される。

○投資総額の水準を横ばいとしても、2037年時点で維持管理・更新費すら賄えなくなる可能性がある。



○国土交通省所管の社会資本(道路、港湾、空港、公共賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸)の、国及び地方公共団体の事業を対象に推計。

○将来の新設(充当可能)額費は、投資総額から維持管理費、更新費、災害復旧費を差し引いた額であり、新設需要を示したものではない。

○今後の予算の推移、技術的知見の蓄積等の要因により、推計結果は変動しうる。